

平成 29 年度 第 1 回 下水道 BCP 策定マニュアル検討委員会

議 事 要 旨 (案)

1. 日 時

平成 29 年 4 月 21 日(金) 13 : 30 ~ 15 : 30

2. 場 所

(公財) 日本下水道新技術機構 特別会議室

3. 出席者名簿

(順不同・敬称略)

	役 職 等	氏 名	備 考
委 員	明治大学大学院政治経済学研究科特任教授	中 林 一 樹	
〃	仙台市建設局下水道事業部下水道調整課長	甲野藤 弘 憲	欠席
〃	東京都下水道局計画調整部計画課長	家壽田 昌 司	
〃	大阪市建設局下水道河川部調整課長	井 上 雅 夫	
〃	北九州市上下水道局下水道部下水道整備課長	山 田 正 明	
〃	福岡市道路下水道局計画部下水道事業調整課長	原 口 明	
〃	熊本県土木部道路都市局下水環境課長	渡 辺 哲 也	欠席
〃	熊本県土木部道路都市局下水環境課指導企画班参事	小見山 勤 也	代理
〃	熊本市上下水道局計画整備部下水道整備課長	石 原 元 晃	
〃	益城町下水道課長	水 上 眞 一	欠席
〃	益城町下水道課工務係長	鶴 野 雅 臣	代理
〃	株式会社三菱総合研究所科学・安全事業本部主席研究員	辻 禎 之	
〃	公益社団法人日本下水道管路管理業協会常務理事	篠 田 康 弘	
〃	公益社団法人日本下水道協会技術研究部長	松 本 広 司	
〃	一般社団法人日本下水道施設業協会専務理事	堀 江 信 之	
〃	国土交通省国土技術政策総合研究所 道路構造物研究部道路地震防災研究室長 道路構造物研究部道路地震防災研究室主任研究官	片 岡 正 次 郎 今 長 信 浩	欠席 代理
〃	国土交通省国土技術政策総合研究所下水道研究部長	井 上 茂 治	

4. 議事要旨

○下水道BCPの策定マニュアル改訂について

(優先順位の明確化)

- ・ 下水道 BCP における最低限必要な内容（優先順位）は何かということは重要である。（下水道の場合、1次調査を何日目に実施するのか。管路全体の被害よりも先に避難所のトイレ機能の確保が必要で、そのために何人確保する等）
- ・ 全庁 BCP との関係については、前回の第2版の時にも議論していたが、全庁の中で下水道の動きをどういう位置付けにするのか明確にする必要がある。
- ・ 中小地方公共団体の扱いはどうするのか。中小地方公共団体では、受援体制を作ることも優先順位としては高くなるかもしれない。公共団体内部での人の取り合いを事前に整理しておくことが重要ではないか。
- ・ 災害の規模によって、優先順位が変わると思うが、支援者を含めて優先順位を共有化することが大切だと感じる。

(支援・受援体制)

- ・ 受援体制として、支援者が速やかに活動できるように、情報を共通化（共通様式の資機材リスト等）は必要ではないか。
- ・ 災害時支援協定等について、日頃からデータベース保管等で情報交換をしておくべきではないか。
- ・ 実態として宿泊施設や対応拠点等の確保が困難であったため、事前に確保しておく受け入れ態勢が重要だと感じている。
- ・ 1次調査の状況が2次調査に伝わっていなかったため、情報の共有を徹底するべきだ。
- ・ 調査に必要なリソースとして、交通誘導員の人員を考慮したほうがよい。

(下水道BCPの実効性向上)

- ・ 全国ルール等の既存のルールがある中で関係機関や民間事業者をうまく活用していくことが必要ではないか。例えば、道路の場合は民間事業者が自動的に点検を始めることになっている。
- ・ 全国ルールの改定を進めたが、中小の市町村にしっかり浸透させていくことが必要ではないか。
- ・ 大都市ルールの手引きを作成しているので、可能であればそういった情報も活用していただきたい。

(その他)

- ・ 下水道 BCP や ICT-BCP が先行して全庁 BCP が無いこともあるが、全庁 BCP でないと扱えないこともあるので、そのまま放置せずに、全庁の取り組みに要請していくといったやりとりが必要ではないか。
- ・ 棚の固定、初動人員やデータ図面の確保といった下水道 BCP の基となる基本的な防災対策も重要ではないか。

○ 今後の予定

- ・ 6 月の中旬～下旬にかけて第 2 回検討委員会を開催する予定とする。